

2003年

9月県議会

九月定例県議会は、九日に開会し、二十九日まで二日間開かれました。日本共産党県議団は、武田英夫県議が一般質問に立ち、森脇ひさき県議が討論に立ちました。詳細は、ホームページをご覧ください。



青年の雇用拡大を

武田英夫県議が一般質問

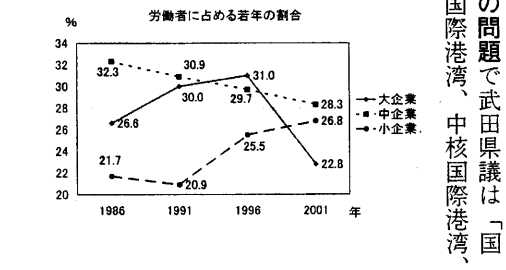
武田県議は、「青年の雇用の問題は、社会的・経済的に大きな問題。特に、大企業に大きな責任があることを踏まえ、県として積極的に取り組んでほしい」と、国民生活白書を元に作製したパネルも掲げながら、県の認識をただしました。これに対し、青井賢平商工労働部長は、大企業にこの問題についての大きな責任があるという認識は一致していることを認め、「採用枠の拡大を、大企業を含めて強力に要請していく」と答えました。

を算定し、その向上を目指す消費地・地産地消費を生かしては」と提案。村上進通農林水産部長はその有効性を認め、「今後、関係者で議論を深めていく」と述べました。

を明らかにしました。武田県議は「地域の港湾であれば、過大な開発・整備は許されない」とムダな公共事業の中止を求めました。

また、「若者が集う場所に『ヤングハローワーク』の設置を」との求めに対し、同部長は「ハローワークの巡回相談箇所の設置を増やすように国に求める」と答弁しました。

また、武田県議は、「地域の消費された食料のうち、その地域で生産されたものの量



- #### 質問項目
- 1 有事法制について
 - 2 災害対策について
 - ①台風災害
 - ②水島コンビナート災害
 - ③直島の産廃処理施設の事故について
 - 3 社会保障の充実を求める
 - ①在宅酸素療法患者対策
 - ②障害者ITサポートセンターについて
 - ③国保連 役員の不正権入事件について
 - 4 雇用問題
 - 5 地産地消の推進について
 - 6 街づくりについて
 - ①マンション問題
 - ②Jリポートの問題
 - 7 行政改革について
 - ①保健所問題
 - ②玉島人工島について
 - ③光科学について



事故相次ぐ、新日本石油水島

中林衆議院先頭に現地調査

八月二十九日、新日本石油精製水島製油所で火災や石油流出事故などが相次いでいる問題で、中林よし子衆議院議員とともに現地調査を実施しました。

武田県議はこの調査をふまえ、質問のなかで、「事故発生生の大きな原因は、事故発生個所の腐食」ですが、事故発生個所の付近は点検されているのに肝心な個所の点検はされていない。点検のあり方に問題があるのではないか」と追求しました。

自民党議員が「体罰は愛のむち」と暴論

十九日の一般質問で、教師出身の自民党新人県議が、戦後教育の歪みの原因を教育基本法と教育委員会制度に押し付けるとともに、「体罰は愛の鞭であり、教師ゆえに許される世論を喚起していただきたい」という暴論を展開しました。教育長は「体罰は生徒の体を傷つけ教師との信頼関係を損なう危険性があるばかりでなく、将来にわたり心に癒せぬ傷を残す場合もあり、法律で禁止されている」ときっぱり答弁。自民党の非常識ぶりが際立った一幕でした。

衆議院で日本共産党の躍進を！

比例区 (中国ブロック)



衆議院議員 中林よし子



前山口県議 久米けいすけ



党広島県国會議員団事務局長 藤本さとし

選挙区



1区候補 植本かんじ



2区候補 尾崎ひろ子



3区候補 みいみ芳明



4区候補 東 つよし



5区候補 木阪 清

比例代表は「日本共産党」と政党名で



日本共産党 岡山県議会報告

2003年10月5日 No. 2 FAX(086) 231-2187
日本共産党岡山県議会議員団 ☎(086) 224-2111(内線 4056)
〒700-8570 岡山市内山下2丁目4-6 岡山県議会内
ホームページ <http://www.jcp-okayama-kengidan.jp>
E-mail : kyosan@pref.okayama.jp



光科学の研究の新施設より いまある試験研究施設の充実を

森脇ひさき県議が討論

森脇県議は、平成十五年度岡山県一般会計補正予算について、養護学校校舎整備、国体・障害者スポーツ大会関係、SARS対策、県産材需要拡大対策などが含まれていることは評価しながら、

事業費は約三億円も減らされているが、それらの施設を生かして産業の振興、中小企業の発展に生かすことこそいま県政に求められていると主張、この議案に反対を表明しました。

イラクへの自衛隊派遣

中止を求める政府への意見書提出に関する陳情について、森脇県議は、①イラク戦争はまったく道理がない、②イラクでいまアメリカがおこっているのはイラク国民の意思

をまったく無視した占領行為そのものである、③いまイラクに必要とされていることは、治安の回復であり、ライフラインの整備、生活の再建などである、という三つの理由をあげて採択するよう主張しました。

ILO勧告受け入れと公務員制度改革に関する意見書の採択を求める陳情と、いわゆる難病対策にかかわる陳情についても、採択を求めました。

光科学頭脳拠点整備事業費として四千二百余万円が計上されていることについて、この間の「行政改革」で県内八つの試験研究施設あわせて平成九年度と比較すると、研究・技術者は二十七人、



文教委員会

県内公立学校の耐震化促進を

赤坂てる子県議が要求

赤坂てる子県議は、震災ボランティアや新日本婦人の会とともに学校ウォッチングを重ねてきま

したが、県議会文教委員会で調査の実態も示して、全国四十位と遅れている県内公立学校の耐震化の促進を求めました。

後、県教委は県立学校について、①簡易測定・判断できる調査のあり方について検討する、②災害発生時に地域住民の応急の避難場所となる体育館などの耐震化を計画的に進める、③県教委として市町村教育委員会を対象として地震防災に関する研修会を開催するなど防災意識の高揚を図り、学校施設の耐震化が促進されるよう働きかけなど指導助言を行う、ことを約束しました。



学校耐震化で、倉敷市教委と交渉(9月29日)

県立学校で診断が必要な建物のうち三五・七％で実施。小中学校では、診断の必要な建物千五百三十棟のうち診断率はわずかに十五％。そのうち六割を超える百四十一棟が未改修となっていることなどが報告されました。今

後、県教委は県立学校について、①簡易測定・判断できる調査のあり方について検討する、②災害発生時に地域住民の応急の避難場所となる体育館などの耐震化を計画的に進める、③県教委として市町村教育委員会を対象として地震防災に関する研修会を開催するなど防災意識の高揚を図り、学校施設の耐震化が促進されるよう働きかけなど指導助言を行う、ことを約束しました。

2003年10～12月の議会日程(予定)

委員会の積極的な視聴を

10月1日(水)	決算特別委員会	10時30分～	森脇
10月7日(火)	決算特別委員会	10時30分～	森脇
10月14日(火)	決算特別委員会	10時30分～	森脇
10月15日(水)	各常任委員会	10時30分～	全員
	行政改革・国体等特別委員会	13時～	武田
10月27日(月)	各常任委員会	10時30分～	全員
10月28日(火)	決算特別委員会	10時30分～	森脇
11月14日(金)	各常任委員会	10時30分～	全員
11月17日(月)	決算特別委員会	10時30分～	森脇
11月20日(水)	各常任委員会	10時30分～	全員
11月21日(金)	決算特別委員会	10時30分～	森脇
	地域振興特別委員会	13時～	武田
	環境対策・食の安全特別委員会	13時～	武田
	青少年対策・男女共同参画特別委員会	13時～	武田
12月12日(金)	行政改革・国体等特別委員会	10時30分～	赤坂
	決算特別委員会	10時30分～	武田
	地域振興特別委員会	13時～	森脇
	環境対策・食の安全特別委員会	13時～	武田
	青少年対策・男女共同参画特別委員会	13時～	武田
	行政改革・国体等特別委員会	10時30分～	赤坂
	各常任委員会	10時30分～	武田
12月15日(月)	各常任委員会	10時30分～	全員
12月17日(水)	議会運営委員会	10時30分～	武田

12月定例県議会は、11月28日開会、12月18日閉会の予定。代表質問は2・3日、一般質問は5・9・10日の予定。日本共産党からは、森脇ひさき県議が一般質問、赤坂てる子県議が討論に立つ予定です。

主な議案と請願・陳情の結果

【議案関係】	賛成	反対	共産	自民	民・県	公明	無所属	結果
平成15年度一般会計補正予算	○	×	×	○	○	○	○	○
【請願・陳情】	採択	不採択	共産	自民	民・県	公明	無所属	結果
イラクへの自衛隊派遣の中止を求める意見書に関することについて (平和・民主・革新をめざす岡山の会、他2団体)	○	×	○	×	○	×	×	×
パートタイム労働法の実効ある改正とILO175号条約の批准を求める意見書の提出について (県労会議パート・臨時労働組合連絡会)	○	×	○	×	○	○	×	×
公的年金給付額の据え置きを求めることについて (岡山県厚生年金受給者協会)	○	○	○	○	○	×	○	○
「医薬品の一般小売店における販売」に反対する意見書の提出を求めることについて (岡山県医薬品商業組合)	○	○	×	○	×	○	○	○
県内のすべての准看護師に2年課程通信制の内容を周知徹底することについて (新谷富美江)	○	×	○	×	○	×	×	×

一般質問のCATV「放映」始まる

時代錯誤の「編集規制」は撤廃を!

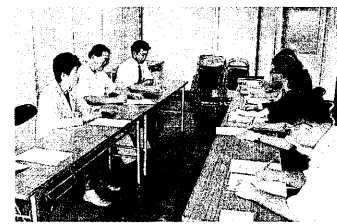
県ケーブルテレビ振興協議会(十六局)による二月議会からの「本会議生中継」の申し入れがあり、議会運営委員会、自民党と公明党の主張によって開・閉会日と代表質問(自民、民主、県民、公明のみ)だけの中継とされています。

その後、CATV側は一般質問の放映も希望しましたが、議会運営委員会は「編集は認められない」と拒否。最終的に十一月が九月議会から一般質問の無編集放映を了承しましたが、四月は本会議中継自体を取りやめ、一月は一般質問を除いて放送することになりました。

難病患者者に支援を

制度「改正」で県に申し入れ(9/4)

今回の申し入れは、国による十月からの特定疾患治療研究事業の制度「改正」にかかわって、多くの患者から、更新手続きが複雑なこと、医療費の自己負担が増えること、「軽快者」の導入がされたことなどに對し不安の声がよせられていた実態をふまえおこなったものです。



三宅医業安全課長は、「九月の審査が終了した後には、再通知をおこなう。十月中に申請があれば、十月の過払い分については償還する」と回答しました。